

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社オーエムツーネットワーク
【英訳名】	OM2 Network Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 勤
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門2丁目4番7号
【電話番号】	03(5405)9541
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 澄川 新一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日	自平成26年2月1日 至平成27年1月31日
売上高 (千円)	8,575,977	9,113,465	36,246,106
経常利益 (千円)	401,363	473,106	1,751,497
四半期(当期)純利益 (千円)	233,289	236,079	976,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,193	250,139	1,010,711
純資産額 (千円)	8,104,528	9,047,984	8,846,086
総資産額 (千円)	14,472,591	14,942,512	14,731,582
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	34.23	34.64	143.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.0	60.6	60.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、海外では新興国における景気減速が見られるものの、先進国を中心に回復しており、そうしたもとで、輸出は持ち直しの動きが見られました。

当社グループ中核事業の属する食品小売業界におきましても、物価上昇による売上増の要因はあったものの、消費者の食に対する「安心・安全」意識の高まりや、お客様の節約・低価格志向を背景とした企業間の競争激化、円安や飼料高騰等の影響により厳しい経営環境にありました。

このような中で当社グループは、主力事業である食肉等の小売業において、従業員教育や作業オペレーションの改善、イベント等に向けた提案型販売の強化を進めました。外食事業にあつてはステーキレストランチェーン事業において競争力向上のための施策を実施し、また加工事業における品質向上のための施策や新規顧客開拓等に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高91億13百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は4億33百万円（同24.3%増）、経常利益は4億73百万円（同17.9%増）、四半期純利益は2億36百万円（同1.2%増）となりました。

営業の概況をセグメント別に記述すると以下の通りであります。

「食肉等の小売業」

当第1四半期連結累計期間の開閉店はそれぞれ4店ずつであり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は149店になりました。内訳は食肉小売店119店（前期末比1店増）、惣菜小売店30店（同1店減）であります。当セグメントを取り巻く環境は上記記載の通りで、その結果、売上高は54億55百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は3億69百万円（同12.4%増）となりました。

「食肉等の製造・加工業」

主力のハム・ソーセージ部門において、新規取引先開拓や既存取引先における拡販が進んだほか、冷凍麺及びデリカ部門において取引が増加し、売上高は17億11百万円（前年同期比3.5%増）となりました。営業利益は生産性向上の取組や、原材料等相場高のため実施した価格改定などの効果により37百万円（前年同期は0.6百万円の営業利益）となりました。

「外食業」

当第1四半期連結累計期間の開閉店はそれぞれ1店ずつであり、その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は56店になりました。売上高につきましては、(株)焼肉の牛太はカットセンターの新規取引先の増加や国産牛肉の単価上昇等、(株)オーエムツーダイニングはメニュー改廃の見直しやWEB戦略等のマーケティング活動により既存店の売上が堅調に伸びたことから20億91百万円（前年同期比5.6%増）となりました。営業利益につきましては、原価高の状況ながら、客数・客単価向上の施策実施等により店舗損益が改善され1億31百万円（同0.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,280,000
計	17,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,335,634	7,335,634	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	7,335,634	7,335,634	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	7,335,634	-	466,700	-	1,529,877

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 519,400	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,400	68,154	同上
単元未満株式	普通株式 834	-	同上
発行済株式総数	7,335,634	-	-
総株主の議決権	-	68,154	-

(注) 上記完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権の数3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オーエムツー ネットワーク	東京都港区芝大門 2 - 4 - 7	519,400	-	519,400	7.08
計	-	519,400	-	519,400	7.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,935,458	6,279,191
受取手形及び売掛金	1,089,860	963,207
テナント未収入金	1,409,560	1,340,996
商品及び製品	617,155	574,043
仕掛品	11,004	20,631
原材料及び貯蔵品	628,887	454,870
繰延税金資産	114,836	116,506
未収入金	177,273	208,336
その他	151,527	169,261
貸倒引当金	22,963	20,220
流動資産合計	10,112,600	10,106,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,029,923	3,999,260
減価償却累計額	2,552,861	2,507,956
建物及び構築物(純額)	1,477,062	1,491,304
機械装置及び運搬具	1,841,490	1,797,303
減価償却累計額	1,549,029	1,510,796
機械装置及び運搬具(純額)	292,460	286,507
土地	718,059	680,713
その他	1,505,251	1,563,969
減価償却累計額	1,119,414	1,130,439
その他(純額)	385,837	433,530
減損損失累計額	360,617	346,379
有形固定資産合計	2,512,802	2,545,676
無形固定資産		
のれん	14,549	12,731
その他	131,030	128,035
無形固定資産合計	145,580	140,766
投資その他の資産		
投資有価証券	203,298	218,133
長期貸付金	48,963	16,529
退職給付に係る資産	-	294,288
繰延税金資産	191,334	96,392
敷金及び保証金	1,203,242	1,203,044
投資不動産	257,376	257,376
減価償却累計額	31,558	34,279
投資不動産(純額)	225,817	223,097
その他	109,428	119,247
貸倒引当金	21,488	21,488
投資その他の資産合計	1,960,597	2,149,244
固定資産合計	4,618,981	4,835,688
資産合計	14,731,582	14,942,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,203,584	2,618,368
短期借入金	550,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	261,923	246,932
未払金	516,814	525,986
未払法人税等	487,988	157,961
賞与引当金	84,897	175,894
その他	889,347	682,440
流動負債合計	4,994,555	4,957,584
固定負債		
長期借入金	327,355	273,990
退職給付に係る負債	165,357	262,823
役員退職慰労引当金	66,733	68,148
資産除去債務	161,984	151,360
厚生年金基金解散損失引当金	95,563	95,563
その他	73,947	85,057
固定負債合計	890,940	936,943
負債合計	5,885,495	5,894,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,700	466,700
資本剰余金	1,064,000	1,064,000
利益剰余金	7,768,974	7,956,813
自己株式	476,078	476,078
株主資本合計	8,823,596	9,011,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,451	63,340
退職給付に係る調整累計額	28,961	26,790
その他の包括利益累計額合計	22,490	36,549
純資産合計	8,846,086	9,047,984
負債純資産合計	14,731,582	14,942,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	8,575,977	9,113,465
売上原価	5,491,910	5,872,420
売上総利益	3,084,067	3,241,045
販売費及び一般管理費	2,734,964	2,807,061
営業利益	349,102	433,983
営業外収益		
受取利息	1,704	945
受取配当金	840	840
持分法による投資利益	8,699	-
家賃収入	13,526	13,000
協賛金収入	23,696	23,133
受取手数料	4,387	3,902
その他	5,283	5,134
営業外収益合計	58,138	46,956
営業外費用		
支払利息	3,137	1,733
持分法による投資損失	-	3,175
不動産賃貸原価	2,720	2,720
その他	19	205
営業外費用合計	5,877	7,834
経常利益	401,363	473,106
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,259
投資有価証券売却益	3,721	-
受取補償金	-	2,000
特別利益合計	3,721	3,259
特別損失		
有形固定資産除却損	782	101
有形固定資産売却損	-	5,304
店舗閉鎖損失	11,402	33,428
その他	1,023	-
特別損失合計	13,208	38,834
税金等調整前四半期純利益	391,876	437,530
法人税、住民税及び事業税	193,570	162,168
法人税等調整額	34,983	39,282
法人税等合計	158,587	201,450
少数株主損益調整前四半期純利益	233,289	236,079
四半期純利益	233,289	236,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	233,289	236,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,904	11,889
退職給付に係る調整額	-	2,170
その他の包括利益合計	6,904	14,059
四半期包括利益	240,193	250,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240,193	250,139

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が47,137千円増加し、退職給付に係る資産が225,605千円、利益剰余金が115,347千円増加しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

テナント未収入金

前連結会計年度(平成27年1月31日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年4月30日)

ショッピングセンター及び百貨店等にテナントとして出店している店舗の未精算分にかかる売上金の未収入金額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
減価償却費	116,228千円	115,958千円
のれんの償却額	1,818	1,818

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 定時株主総会	普通株式	136,323	20	平成26年1月31日	平成26年4月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	163,588	24	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,061,079	1,543,129	1,971,768	8,575,977	-	8,575,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,400	111,027	9,131	161,558	161,558	-
計	5,102,479	1,654,156	1,980,899	8,737,536	161,558	8,575,977
セグメント利益	328,321	688	130,428	459,438	110,336	349,102

(注)1. セグメント利益の調整額 110,336千円は、セグメント間取引消去 39,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 71,231千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食肉等の 小売業	食肉等の製 造・加工業	外食業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,420,369	1,612,851	2,080,245	9,113,465	-	9,113,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,336	98,387	11,148	144,872	144,872	-
計	5,455,706	1,711,238	2,091,393	9,258,338	144,872	9,113,465
セグメント利益	369,003	37,351	131,475	537,830	103,846	433,983

(注)1. セグメント利益の調整額 103,846千円は、セグメント間取引消去 32,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円23銭	34円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	233,289	236,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	233,289	236,079
普通株式の期中平均株式数(株)	6,816,181	6,816,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月11日

株式会社オーエムツーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエムツーネットワークの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーエムツーネットワーク及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。